

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 15 日

事務事業名		埋蔵文化財確認・試掘・発掘事業			事業区分		担当	
					新規/継続	継続	事務事業No.	020501000906
		政策体系上の位置付け			単独/補助	単独	所属課	090601
政策体系	総合計画の施策名	0205	文化財の保存・活用		主要事業		グループ	生涯学習課
	政策名	02	生きがいを育む学びのまちづくり		市長マニフェスト			
	施策名	05	文化財の保存・活用		未来PJ事業		文化財G	
	手段名	01	①文化財の保存		合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	10	06	04	01	00	文化財保護事業	
法令根拠	文化財保護法、茨城県文化財保護条例、桜川市文化財保護条例							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像) ※905埋蔵文化財有無確認及び取り扱ひ事務を統合 ※「埋蔵文化財確認・試掘・発掘事業」に名称変更 【事務事業の内容】 事業者や不動産鑑定士等から開発行為に先立って、開発予定地が埋蔵文化財包蔵地であるかどうかの照会を受理した際に現地確認や『茨城県遺跡地図』等をもとに回答する。 開発予定地内に埋蔵文化財包蔵地があるか、その可能性が高い場合に開発行為に先立って埋蔵文化財の試掘・発掘調査 (及び整理作業) を行う 【担当が行う業務の手順】 問い合わせの受理、地図及び現地等での確認、回答、事業者との協議
	②担当が行う業務の内容・やり方・手順 埋蔵文化財包蔵地の照会についての回答、埋蔵文化財包蔵地のパトロール並びに是正指導 立会い確認調査 (電柱敷設) 試掘調査及び発掘調査 (真壁城跡、その他の埋蔵文化財包蔵地及びその可能性のある地区)
	(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
【事務事業の内容】 開発予定地内に埋蔵文化財包蔵地があるか、その可能性が高い場合に開発行為に先立って埋蔵文化財の照会及び回答、試掘・発掘調査 (及び整理作業) を行う	問合せ回答数	件	239.00	244.00	239.00	239.00	239.00
	埋蔵文化財包蔵地及び包蔵地 (可能性含) の調査数	件	28.00	28.00	28.00	28.00	28.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
埋蔵文化財包蔵地 (周知の遺跡) 並びに地名や言い伝えにより埋蔵文化財ではないかと推測される箇所	照会件数	件	239.00	244.00	239.00	239.00	239.00
	調査の対象となる埋蔵文化財包蔵地の数	件	28.00	28.00	28.00	28.00	28.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
遺跡を周知し、埋蔵文化財保護への理解協力をはかり、無許可開発を防止。開発では最低でも記録保存、最良の方法として遺跡の現状保存をはかる。	照会なしの開発行為を防止できた埋蔵文化財包蔵地数	件	239.00	244.00	239.00	239.00	239.00
	遺跡の有無及び範囲を確認した遺跡数	件	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	記録保存した遺跡数	件	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		29年度	30年度	01年度	期間限定 総投入量	
		(実績)	(実績)	(計画)		
投 入 量	事業費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		事業費計 (A)	千円	0	0	0
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	

事業費の内訳	30年度事業費 実績 (千円)			01年度事業費 予算 (千円)		
		合計	0		合計	0

(4) 当該年度の実施内容	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業	通常の確認業務	通常の確認業務	

事務事業名	埋蔵文化財確認・試掘・発掘事業	事務事業No.	20501000906	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
文化庁および県文化課の指導による。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	文化財保存・活用につながる
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	文化財は公共の財産であるため、市が当事業を行うのは妥当である
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	開発業者に周知を促進することで、開発による遺跡破壊を防止できる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	法により定められた手続きであり、廃止はできない 廃止した場合、開発行為等に先立つ埋蔵文化財包蔵地の有無確認に対して回答ができなくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	他に類似事業がない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費を使用していないため削減余地なし
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	県の指導や基準に従っているため公正である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	太陽光開発については、件数や規模が大きく、計画が長期のため、業者との調整不足が生じやすい業務である。そのため対象となる現場を繰り返し確認し、業者に確認するなど、業務量が増大している。

(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 調整不足が生じないよう、業者等との協議を綿密に行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○	×														

(6) 事務事業優先度評価結果	
成果優先度評価結果	④
コスト削減優先度評価結果	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>